

海洋教育に関する取組の紹介

ニッポン学びの海プラットフォーム会合（第4回）

2025年6月27日

笹川平和財団 海洋政策研究所

海洋教育事業

成果と課題

「海の学び」は学校だけで 推進されるべきか

教科と体験

学校と校外(地域、施設)

国内と海外



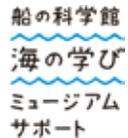
公教育における海洋教育の支援



海洋教育パイオニア スクールプログラム

- 笹川平和財団・海洋政策研究所と共同実施
- 公教育における海洋教育の支援
- 教育委員会は年間500万円、各学校は1校あたり年間50万円を上限とし必要経費を助成
- 2016～2025年度でのべ1,695校(実校数46都道府県620校)、のべ約21万人の子どもたちが楽しみながら海について学ぶ機会を作る。

社会教育における海洋教育の支援



船の科学館 海の学びミュージアムサポート

- 日本海事科学振興財団（船の科学館）と共同実施
- 全国の社会教育施設での海洋教育関連事業に対して事業費を助成
- のべ159機関（2015～2024年度）に対し支援を実施

海への興味・関心の喚起



海と日本プロジェクト

- 一般助成 + 地域エリア局との連携を中心に実施
- 海洋教育への入口として、子どもたちを中心に海に親しむ機会の創出を狙う
- 全国で7,600件以上のイベント開催（24年度）
- 推進パートナーとして約7,000以上の企業や団体が活動

産官学公と連携した海洋技術者の養成



日本財団オーシャン イノベーションコンソーシアム

- 2015年、安倍総理（当時）が「2030年までに海洋開発技術者を1万人とする」目標を表明、これを具体化するために2016年設立
- 産官学公を組織化し大学および個別の企業のみでは実施することが難しい教育や実習等を、企業や公的研究機関の協力を得て広く国内外で実施

海洋教育への支援・モデル構築



地域における海洋教育への 支援・モデル構築

- 能登里海教育研究所などへの助成を通じ、地域の特性に応じた教育モデルの開発とその実施への支援
- 海洋とのかかわりが地域によって異なる中、地域に根差した、学校教育課程における体系的な海洋教育カリキュラム・モデルを開発

学際的な高度人材の養成



東京大学海洋学際 教育プログラム

- 海洋に関する幅広い知識・知見を備えた高度専門職業人養成のため、東京大学の5研究科と共同して2009年4月から開始
- 分野横断的な講義の他、連携する国内外の政府機関・国際機関でのインターンシップの機会を提供

上記の他にも、多種の事業を実施

海洋教育パイオニアスクールプログラム(PSP)

2025年までに全ての市町村で海洋教育の実践を目指し、「海洋と人類の共生」の公教育化を見据えた学校支援プログラム



2025年6月時点 1,747市区町村中 PSP参加は262区・市町村
(1,724市町村、23特別区)

より多くの子ども達が海洋に目を向ける教育に
教育現場をサポート

- ・事業開始年: 2016年
- ・参加校: 620 (のべ1,695)校
- ・群馬県を除く46都道府県
- ・海ぎわから山間部、離島まで
- ・小学校 6割、幼保・中・高校 4割



様々な学びで習得した知識を、
海の理解に活用し、海の探求へ

地域展開

10地域(羅臼町・洋野町・鶴岡市・気仙沼市・君津市・阪南市・周防大島町・江田島市・玄海町・与論町)

- ・海洋教育の「特例校」PSP採択校23校(過去採択込み) 全国では26校
- ・地域特性に沿った実践を収録した副読本の作成、配布、授業での活用
- ・Ocean Literacyをベースとした地域版海洋リテラシーの導入
- ・副読本作成と教員研修を必須条件に

単元開発

- ・学校独自の海洋教育カリキュラムの作成
- ・異なる地域の学校間、異校種間の連携

教科・分野横断の幅広い取組み

地域住民、NPO、社会教育施設、研究機関、大学、
漁協、官庁関係機関等の協力連携



海洋教育研究会2024@志賀島

「海洋教育研究会」「サンセットトーク」「全国海の学び発表交流会」の開催

(8月中旬開催予定) (ほぼ毎月開催、6月回:今夜) (来年2月中旬開催予定)

教員および児童・生徒の情報共有、意見交換の場

教員の地域間、および他業種(社会教育施設、研究者等)との情報交換・連携の機会提供

海洋教育パイオニアスクールプログラム(PSP)

書籍・教材の作成

子供たち(と保護者)の海洋に対する理解促進

学研まんが『海のひみつ』刊行(日本語書籍、日・英オンライン)

2024年7月19日 2025年3月25日

保護者アンケート調査を伴った小学校用副教材 2025年6月～

教員の海洋リテラシー向上と教科学習との関連付け

海洋教育指導資料(小学校理科)『理科の学びを海につなぐ』

2025年7月21日



授業での活用の促進

海外との連携

海外での日本の取組み事例発表

環太平洋海洋教育者ネットワーク(IPMEN) 2025年4月14-17日@台湾・高雄

国際学会の開催

アジア海洋教育者学会 東京海洋大学と共催
AMEA with ECOPs Ocean Literacy Conference 2025 Japan
2025年8月5-6日@東京

国連IOC-UNESCO 海洋リテラシー普及に関する Call to Action (Nice, June 2025)

コミットメント登録の呼び掛け。実質各国の海洋リテラシー普及調査



ひとつながりの海を世界と学ぶ

海洋教育の現場の課題

海洋人材を育成・確保するため、担い手の裾野を広げる観点から、**海洋に関わる諸活動が我が国の興亡に関わり**、持続性、発展性があるという**社会認識を醸成**する必要がある。

(第4期海洋基本計画 2.本計画の策定及び実施に関し十分に認識すべき事項 エ より)

学校・地域内の海洋教育に対する
モチベーションの変化

(教員・教委・首長の異動、働き方改革、受験)



教科と体験

体験学習等にかかる**予算**的な継続
(海離れ、プラス 的扱い)



学校と校外

内容の不確定さ

(地域性の反映、学習指導要領との関連付け)



府省・研究機関・NPO等が
それぞれの海との関係性

日本として目指す 「海の学び」とは？

海の重要性を理解し
キャリア選択まで
海への意識をつなげるなら

育成はいつから？

教員・学校への様々な支援も
継続性に繋がらない

「海の学び」は 学校だけで推進 されるべきか？

海につながる 人の育成

世界的な需要

より広く学び・セクターを
つなげられる人材

地球上の一人として
海に責任ある行動を